

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)

上場取引所 東大

コード番号 3107

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwabo.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長  
氏名 山村 芳郎

氏名 菅野 肇

TEL (06) 6281-2404

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	19,552	2.7	214	64.9	185	59.3
15年 9月中間期	19,042	6.5	609	32.7	455	51.2
16年 3月期	38,434	-	1,088	-	790	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	85	54.8	0.62
15年 9月中間期	188	-	1.45
16年 3月期	473	-	3.59

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 136,551,860株 15年 9月中間期 130,400,032株  
16年 3月期 131,681,525株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	3.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	78,174	25,894	33.1	189.63
15年 9月中間期	77,290	24,544	31.8	188.22
16年 3月期	79,517	26,604	33.4	194.82

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 136,548,552株 15年 9月中間期 130,397,968株  
16年 3月期 136,553,459株  
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 56,606株 15年 9月中間期 45,978株  
16年 3月期 51,699株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	41,000	1,000	500	3.00	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円66銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記  
予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,258		2,226		2,895	
受取手形		1,521		1,342		1,493	
売掛金		8,773		9,178		8,746	
棚卸資産		4,240		4,202		4,112	
繰延税金資産		910		900		862	
その他		2,351		1,900		2,137	
貸倒引当金		141		135		134	
流動資産合計		20,914	27.1	19,615	25.1	20,111	25.3
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		3,266		3,222		3,222	
土地		16,074		16,074		16,074	
その他		2,619		2,768		2,842	
有形固定資産合計		21,960		22,065		22,140	
無形固定資産		34		32		33	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,328		3,249		4,097	
関係会社株式	2 6	10,759		12,180		12,010	
長期貸付金		14,158		15,502		15,596	
破産債権・再生債 権・更生債権その 他これらに準ずる 債権		390		377		376	
繰延税金資産		4,061		3,526		3,482	
その他		1,965		1,906		1,947	
貸倒引当金		367		355		355	
投資その他の資産合 計		34,295		36,387		37,155	
固定資産合計		56,290	72.8	58,484	74.8	59,328	74.6
繰延資産		85	0.1	73	0.1	77	0.1
資産合計		77,290	100.0	78,174	100.0	79,517	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,855		2,013		1,934	
買掛金		6,931		7,482		7,234	
短期借入金	2	15,669		12,647		14,037	
一年以内償還社債	2	1,100		2,200		1,200	
未払法人税等		7		39		15	
賞与引当金		239		247		240	
関係会社事業損失引当金		-		48		-	
不動産転売斡旋引当金		-		-		120	
その他		1,147		947		951	
流動負債合計			26,951 34.9		25,626 32.8		25,734 32.3
固定負債							
社債	2	8,250		7,150		7,900	
長期借入金	2	504		2,835		2,429	
預り保証金		3,895		3,797		3,836	
再評価に係る繰延税金負債	5	3,273		3,273		3,273	
退職給付引当金		2,437		2,275		2,374	
役員退職慰労引当金		208		246		227	
関係会社事業損失引当金		7,225		7,053		7,101	
その他		-		22		36	
固定負債合計			25,794 33.4		26,653 34.1		27,178 34.2
負債合計			52,746 68.3		52,280 66.9		52,913 66.5
(資本の部)							
資本金			18,181 23.5		18,181 23.3		18,181 22.9
資本剰余金							
資本準備金		174		1,438		1,438	
資本剰余金合計			174 0.2		1,438 1.8		1,438 1.8
利益剰余金							
利益準備金		26		67		26	
中間(当期)未処分利益		779		699		1,064	
利益剰余金合計			805 1.0		766 1.0		1,090 1.4
土地再評価差額金	5		4,789 6.2		4,789 6.1		4,789 6.0
その他有価証券評価差額金			596 0.8		723 0.9		1,108 1.4
自己株式			3 0.0		5 0.0		4 0.0
資本合計			24,544 31.7		25,894 33.1		26,604 33.5
負債資本合計			77,290 100.0		78,174 100.0		79,517 100.0

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			19,042	100.0		19,552	100.0	38,434	100.0
売上原価			15,964	83.8		16,807	86.0	32,482	84.5
売上総利益			3,077	16.2		2,745	14.0	5,951	15.5
販売費及び一般管理 費			2,468	13.0		2,530	12.9	4,863	12.7
営業利益			609	3.2		214	1.1	1,088	2.8
営業外収益									
受取利息		55			51		103		
その他	1	189	245	1.3	242	294	338	441	1.2
営業外費用									
支払利息		223			179		415		
その他	2	177	400	2.1	143	323	323	739	1.9
経常利益			455	2.4		185		790	2.1
特別利益									
関係会社事業損 失引当金戻入益		-			-		124		
投資有価証券売 却益		34	34	0.2	-	-	142	266	0.7
特別損失									
投資有価証券等 評価損	3	41			29		21		
投資有価証券売 却損		9			-		48		
子会社再編費用		-			-		60		
不動産転売斡旋 引当金繰入額		-	51	0.3	-	29	120	250	0.7
税引前中間(当 期)純利益			438	2.3		155		806	2.1
法人税、住民税及 び事業税		36			110		229		
法人税等調整額		285	249	1.3	180	69	562	333	0.9
中間(当期)純利 益			188	1.0		85		473	1.2
前期繰越利益			590			614		590	
中間(当期)未処 分利益			779			699		1,064	

部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	当中間会計期間 (16. 4. 1 ~ 16. 9.30)		前事業年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)						
			上半期		下半期		計		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
素 材	1,296	6.6 %	1,189	6.3 %	1,267	6.5 %	2,456	6.4 %	
テキスタイル	衣 料	3,904	20.0	4,040	21.2	4,138	21.3	8,179	21.3
	製 品	6,047	30.9	5,906	31.0	6,216	32.1	12,123	31.5
	産 業 資 材	2,828	14.5	2,819	14.8	2,661	13.7	5,481	14.3
合 織	4,361	22.3	3,983	20.9	4,067	21.0	8,051	20.9	
非 織 維	1,114	5.7	1,102	5.8	1,040	5.4	2,142	5.6	
合 計	19,552	100.0	19,042	100.0	19,392	100.0	38,434	100.0	

輸出売上高

(単位:百万円)

部 門	当中間会計期間 (16. 4. 1 ~ 16. 9.30)		前事業年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)					
			上半期		下半期		計	
	金額	輸出割合	金額	輸出割合	金額	輸出割合	金額	輸出割合
テキスタイル	1,246	9.8 %	1,425	11.2 %	1,085	8.3 %	2,510	9.7 %
合 織	280	6.4	165	4.2	222	5.5	388	4.8
非 織 維	29	2.7	33	3.0	34	3.3	67	3.2
合 計	1,556	8.0	1,624	8.5	1,342	6.9	2,966	7.7

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 ・時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ ...ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ ...ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間末未償却残高は3,066百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当中間会計期間末未償却残高は2,800百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は2,933百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左																						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時間までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																								
金利スワップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引																								
通貨オプション	外貨建貸付金																								
金利スワップ	借入金																								
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左																						

会計処理方法の変更

	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
社債発行費	<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当中間期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当中間会計期間より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益は82百万円増加している。</p>		<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当期より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益は75百万円増加している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	前事業年度末現在 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,981百万円	22,067百万円	21,897百万円
2 担保に供している資産			
有形固定資産	18,829百万円	18,889百万円	18,700百万円
(うち工場財団組成)	(16,308)	(16,402)	(16,195)
投資有価証券	1,321	1,339	1,690
関係会社株式	38	38	38
計	20,189	20,267	20,429
被担保債務の種類			
短期借入金	5,685	4,005	4,764
長期借入金(返済期限1年以内のものを含む)	1,616	2,349	2,942
社債	3,400	2,800	2,800
無担保社債に係る銀行保証	5,500	4,333	3,693
関係会社の借入金	573	765	789
	関係会社株式38百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。	同左	同左
3 偶発債務	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 (単位:百万円)	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 (単位:百万円)	次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証(保証予約を含む)を行っている。 (単位:百万円)
	大和紡観光㈱ 1,032	大和紡観光㈱ 481	大和紡観光㈱ 513
	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 337	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 298	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 294
	大洋化成㈱ 300	大洋化成㈱ 300	大洋化成㈱ 300
	P.T.Tokai Texprint Indonesia 133	P.T.Tokai Texprint Indonesia 118	P.T.Tokai Texprint Indonesia 112
	P.T.Dayani Garment Indonesia 40	P.T.Dayani Garment Indonesia 27	P.T.Dayani Garment Indonesia 38
	大有商事㈱ 15	従業員住宅資金 0	従業員住宅資金 0
	従業員住宅資金 0	合計 1,226	合計 1,259
	合計 1,859		
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。

項目	前中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	前事業年度末現在 (平成16年3月31日)
<p>5 土地再評価差額金</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,258百万円</p>
<p>6 貸付有価証券</p>	<p>関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>7 特定融資枠契約</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当中間会計期間末の実行残高はない。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。</p> <p>なお特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のその他	受取配当金148百万円が含まれている。	受取配当金200百万円が含まれている。	受取配当金228百万円が含まれている。
2 営業外費用のその他	出向者人件費33百万円が含まれている。	出向者人件費26百万円が含まれている。	出向者人件費60百万円が含まれている。
3 投資有価証券等評価損	非上場株式の評価損 39百万円 ゴルフ会員権の評価損 1百万円	子会社株式評価損 29百万円	非上場株式の評価損 0百万円 ゴルフ会員権の評価損 7百万円 子会社株式評価損 13百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	190百万円	203百万円	384百万円
無形固定資産	0	0	1
計	191	204	386

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	1,504	758	746	-	-	-	-	-	-
関連会社 株式	5,164	4,551	613	5,164	5,383	218	5,164	4,795	369
合計	6,669	5,309	1,359	5,164	5,383	218	5,164	4,795	369

## 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結			単 独		
	15/9	16/3	16/9	15/9	16/3	16/9
設 備 投 資 額	729	1,916	444	142	535	143
減 価 償 却 額	903	1,769	856	191	396	204

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結			単 独		
	15/9	16/3	16/9	15/9	16/3	16/9
借 入 金	23,576	21,107	19,720	16,174	16,466	15,483
社 債	10,200	9,950	9,800	9,350	9,100	9,350
計	33,776	31,057	29,520	25,524	25,566	24,833

3. 研究開発費 (百万円)

	15/9	16/3	16/9
連 結	392	930	401
単 独	178	378	211

4. 従業員数 (人)

	15/9	16/3	16/9
連 結	3,996	4,213	4,350
(内・海外)	(2,311)	(2,574)	(2,557)
単 独	365	366	384

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いている。

5. 平成17年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結	単 独
売 上 高	68,000	41,000
営 業 利 益	2,250	900
経 常 利 益	2,600	1,000
当 期 純 利 益	1,500	500